

## 貸 借 対 照 表

(2016年12月31日現在)

(単位 : 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
《流 動 資 産》	〈 915,453 〉	《流 動 負 債》	〈 108,941 〉
現 金 及 び 預 金	146,570	買 掛 金	46,878
売 掛 金	23,486	リ ー ス 債 務	1,090
製 品	1,606	未 払 金	6,384
貯 蔵 品	11,662	未 払 法 人 税 等	5,501
前 払 費 用	1,067	未 払 消 費 税 等	4,239
繰 延 税 金 資 産	3,663	未 払 費 用	10,380
未 収 入 金	26,568	賞 与 引 当 金	4,971
短 期 貸 付 金	700,724	預 り 金	29,494
立 替 金	104		
《固 定 資 産》	〈 63,960 〉	《固 定 負 債》	〈 24,472 〉
〈有形固定資産〉	〈 51,033 〉	リ ー ス 債 務	704
建 物	9,193	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	23,568
建 物 付 属 設 備	35,004	預 り 保 証 金	200
構 築 物	16,550		
機 械 設 備 ・ 装 置	40,076		
車 両 運 搬 具	3,080		
工 具 器 具 備 品	11,155		
リ ー ス 資 産	5,339	負 債 合 計	133,413
減 価 償 却 累 計 額	▲69,365	純 資 産 の 部	
〈無形固定資産〉	〈 527 〉	《株 主 資 本》	〈 846,000 〉
ソ フ ト ウ ェ ア	527	《資 本 金》	〈 199,000 〉
〈投資その他の資産〉	〈 12,399 〉	《利益剰余金》	〈 647,000 〉
繰 延 税 金 資 産	5,405	利 益 準 備 金	3,988
前 払 年 金 費 用	6,994	〈そ の 他 利 益 剰 余 金〉	643,012
		繰 越 利 益 剰 余 金	643,012
資 産 合 計	979,414	純 資 産 合 計	846,000
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	979,414

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 製品 … 総平均法による原価法
- ② 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 … 定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、当事業年度より投資コストを資産の使用実態に応じて配分し、収益と減価償却費との合理的な対応を図り、より適正な期間損益計算を行うため、定額法に変更しております。  
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  
耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～22 年
建物付属設備	8～15 年
機械設備装置	8 年
工具器具備品	2～10 年
- ② 無形固定資産 … 定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 … 定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

- ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

- ・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他の重要な事項

- ・ 消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年(平成25年)9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年(平成25年)9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 69,365 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

・短期金銭債権 700,724 千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金	1,525 千円
未払事業所税否認	507 千円
未収事業税否認	414 千円
未払金	1,215 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	3,663 千円

② 固定資産

繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	7,178 千円
一括償却資産	16 千円
電話加入権 (減損損失)	340 千円
前払年金費用	▲2,130 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	5,405 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.1 %
役員給与損金不参入	2.5 %
住民税均等割	0.8 %
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0 %

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権比率	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	(株)ジャパンビバレッジホールディングス	50.25%	役務の提供	売上高	158,655	売掛金	29

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 212,562円93銭

1株当たり当期純利益 5,906円8銭

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 当期純損益金額

当期純利益 23,506千円